

令和 6 年 度

埼 玉 県 公 営 企 業 会 計 決 算 書

埼 玉 県 企 業 局

# 目 次

## I 埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

### 1 決 算 書

(1) 決 算 報 告 書	6
(2) 損 益 計 算 書	8
(3) 剰 余 金 計 算 書	9
(4) 剰余金処分計算書 (案)	1 0
(5) 貸 借 対 照 表	1 1

### 2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	1 4
(2) キャッシュ・フロー計算書	2 3
(3) 収 益 費 用 明 細 書	2 5
(4) 固 定 資 産 明 細 書	2 9
(5) 企 業 債 明 細 書	3 0

### 3 注 記

(1) 注 記	3 1
---------	-----

## Ⅱ 埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

### 1 決 算 書

(1) 決 算 報 告 書 .....	3 4
(2) 損 益 計 算 書 .....	3 6
(3) 剰 余 金 計 算 書 .....	3 7
(4) 剰余金処分計算書 (案) .....	3 8
(5) 貸 借 対 照 表 .....	3 9

### 2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書 .....	4 2
(2) キャッシュ・フロー計算書 .....	5 5
(3) 収 益 費 用 明 細 書 .....	5 7
(4) 固 定 資 産 明 細 書 .....	6 1
(5) 企 業 債 明 細 書 .....	6 2

### 3 注 記

(1) 注 記 .....	6 7
---------------	-----

### Ⅲ 埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

#### 1 決 算 書

(1) 決 算 報 告 書 ..... 7 0

(2) 損 益 計 算 書 ..... 7 2

(3) 剰 余 金 計 算 書 ..... 7 3

(4) 剰余金処分計算書(案) ..... 7 4

(5) 貸 借 対 照 表 ..... 7 5

#### 2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書 ..... 7 7

(2) キャッシュ・フロー計算書 ..... 8 7

(3) 収 益 費 用 明 細 書 ..... 8 8

(4) 固 定 資 産 明 細 書 ..... 9 1

#### 3 注 記

(1) 注 記 ..... 9 2

## 埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,850,990,000	円 △ 10,510,000	円 0	円 1,840,480,000	円 1,887,359,465	円 46,879,465	
第1項 営業収益	1,726,883,000	△ 10,510,000	0	1,716,373,000	1,708,578,676	△ 7,794,324	(うち仮受消費税及び地方 消費税 155,258,783円)
第2項 営業外収益	124,106,000	0	0	124,106,000	171,927,612	47,821,612	(うち仮受消費税及び地方 消費税 2,984円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,853,177	6,852,177	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,259,165,000	円 △ 214,646,000	円 0	円 0	円 0	円 2,044,519,000	円 0	円 2,044,519,000	円 1,816,198,529	円 0	円 228,320,471	
第1項 営業費用	2,198,394,000	△ 214,646,000	0	0	0	1,983,748,000	0	1,983,748,000	1,803,077,114	0	180,670,886	(うち仮払消費税及び地方 消費税 93,022,280円)
第2項 営業外費用	20,770,000	0	0	0	0	20,770,000	0	20,770,000	1,102,780	0	19,667,220	
第3項 特別損失	1,000	0	12,019,000	0	0	12,020,000	0	12,020,000	12,018,635	0	1,365	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,048,096円)
第4項 予備費	40,000,000	0	△ 12,019,000	0	0	27,981,000	0	27,981,000	0	0	27,981,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 147,754,000	円 △ 14,830,000	円 132,924,000	円 0	円 0	円 132,924,000	円 131,903,735	円 △ 1,020,265	
第1項 建設補助金	68,600,000	△ 7,300,000	61,300,000	0	0	61,300,000	61,300,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	
第3項 他会計補助金	1,512,000	0	1,512,000	0	0	1,512,000	280,000	△ 1,232,000	
第4項 負担金	8,640,000	△ 7,530,000	1,110,000	0	0	1,110,000	0	△ 1,110,000	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,323,735	1,322,735	(うち仮受消費税及び 地方消費税 115,253円)

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,320,688,000	円 △ 102,778,000	円 0	円 1,217,910,000	円 26,037,000	円 13,726,174	円 1,257,673,174	円 1,235,735,538	円 0	円 416,950	円 416,950	円 21,520,686	
第1項 建設改良費	1,294,136,000	△ 102,778,000	0	1,191,358,000	26,037,000	13,726,174	1,231,121,174	1,209,183,806	0	416,950	416,950	21,520,418	(うち仮払消費税 及び地方消費税 107,885,065円)
第2項 企業債償還金	26,552,000	0	0	26,552,000	0	0	26,552,000	26,551,732	0	0	0	268	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,103,831,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,804,852円、減債積立金26,551,732円及び建設改良積立金969,475,219円で補填した。

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,550,626,610		
(2) その他営業収益	2,693,283	1,553,319,893	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	515,041,656		
(2) 配水及び給水費	452,892,046		
(3) 総係費	77,320,267		
(4) 減価償却費	578,816,398		
(5) 資産減耗費	85,984,467	1,710,054,834	
営 業 損 失			156,734,941
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,154,854		
(2) 他会計補助金	880,000		
(3) 長期前受金戻入	112,135,583		
(4) 雑収益	113,688	125,284,125	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780		
(2) 雑支出	16,958	1,119,738	124,164,387
経 常 損 失			32,570,554
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,853,177	6,853,177	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	10,970,539	10,970,539	△ 4,117,362
当年度純損失			36,687,916
前年度繰越利益剰余金			1,308,799,248
その他未処分利益剰余金変動額			996,026,951
当年度未処分利益剰余金			2,268,138,283

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,533,134,522	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	1,870,012,935	6,515,189,041	21,425,863,892
前年度処分額	561,213,687	0	0	0	0	0	0	0	△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
議会の議決による処分額	561,213,687	0	0	0	0	0	0	0	△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
資本金の増加	561,213,687				0				△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
処分後残高	15,094,348,209	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	(繰越利益剰余金) 1,308,799,248	5,953,975,354	21,425,863,892
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 26,551,732	0	△ 969,475,219	959,339,035	△ 36,687,916	△ 36,687,916
減債積立金の使用額					0	△ 26,551,732			26,551,732	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 969,475,219	969,475,219	0	0
当年度純損失					0				△ 36,687,916	△ 36,687,916	△ 36,687,916
当年度末残高	15,094,348,209	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	34,914,494	604,212,128	3,010,022,533	(当年度未処分利益剰余金) 2,268,138,283	5,917,287,438	21,389,175,976

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,094,348,209	377,540,329	2,268,138,283
議会の議決による処分額	996,026,951	0	△ 996,026,951
資本金の増加	996,026,951		△ 996,026,951
処分後残高	16,090,375,160	377,540,329	（繰越利益剰余金） 1,272,111,332

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		434,161,422
ロ 建物	1,796,969,810	
減価償却累計額	△ 808,561,786	988,408,024
ハ 構築物	23,010,425,681	
減価償却累計額	△ 16,684,499,205	6,325,926,476
ニ 機械及び装置	9,591,127,181	
減価償却累計額	△ 6,524,637,512	3,066,489,669
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 1,396,500	73,500
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	42,319,986	
減価償却累計額	△ 35,466,162	6,853,824
チ リース資産	350,400	
減価償却累計額	△ 5,840	344,560
リ 建設仮勘定		751,667,204
有形固定資産合計		11,573,932,629
(2) 無形固定資産		
イ 水利権		587,611,079
ロ 電話加入権		789,236
ハ ソフトウェア		1,029,543
無形固定資産合計		589,429,858
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等		1,363,227
ロ 預託金		1,870,000
貸倒引当金		△ 1,363,227
投資その他の資産合計		1,870,000
固定資産合計		12,165,232,487
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,043,490,087
(2) 未収金	239,005,116	
貸倒引当金	△ 16,000	238,989,116
(3) 貯蔵品		39,132,030
流動資産合計		12,321,611,233
資産合計		24,486,843,720

(単位 円)

区 分	金	額	
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,354,591		
企業債合計		21,354,591	
(2) リース債務		301,928	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	152,586,268		
引当金合計		152,586,268	
固定負債合計			174,242,787
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,559,903		
企業債合計		13,559,903	
(2) リース債務		77,088	
(3) 未払金		170,403,651	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,830,448		
引当金合計		16,830,448	
(5) その他流動負債		18,746,218	
流動負債合計			219,617,308
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 184,198,977	245,531,258	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,005,156 △ 4,754,899	250,257	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,483,917 △ 105,285,476	212,198,441	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,561,667,962 △ 7,537,710,707	2,023,957,255	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,858,525,225 △ 2,636,654,787	221,870,438	
繰延収益合計			2,703,807,649
負債合計			3,097,667,744

(単位 円)

区 分	金 額			
資 本 の 部				
6 資本金				15,094,348,209
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		26,904,384		
ロ 国庫補助金		44,628,121		
ハ 他会計補助金		306,007,824		
資本剰余金合計			377,540,329	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		34,914,494		
ロ 利益積立金		604,212,128		
ハ 建設改良積立金		3,010,022,533		
ニ 当年度未処分利益剰余金		2,268,138,283		
利益剰余金合計			5,917,287,438	
剰余金合計				6,294,827,767
資本合計				21,389,175,976
負債資本合計				24,486,843,720

# 令和6年度埼玉県工業用水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和6年度末の給水事業所数は148事業所、年間給水契約水量は、66,639,489<sup>m</sup>、年間料金収入は、1,550,626,610円（税込1,705,688,517円）である。

なお、令和6年度の基本料金は22円53銭/<sup>m</sup>、特別料金は29円29銭/<sup>m</sup>、超過料金は45円5銭/<sup>m</sup>である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

### ア 営 業

令和6年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 <sup>m</sup> /日	148 (149)	182,574 <sup>m</sup> /日 (100.0%)	104,795 <sup>m</sup> /日 (101.5%)	1,550,626,610円 (1,705,688,517円) (99.7%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の( )内は、税込金額である。

### イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000<sup>m</sup>（柿木浄水場160,000<sup>m</sup>・大久保浄水場93,000<sup>m</sup>）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、突発的な漏水事故が減少したことに伴う修繕費の減少等により前年度比7.51ポイント増の98.10%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比1.7ポイント減の2.25%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の増加により前年度比0.59ポイント増の41.42%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.16%とかい離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

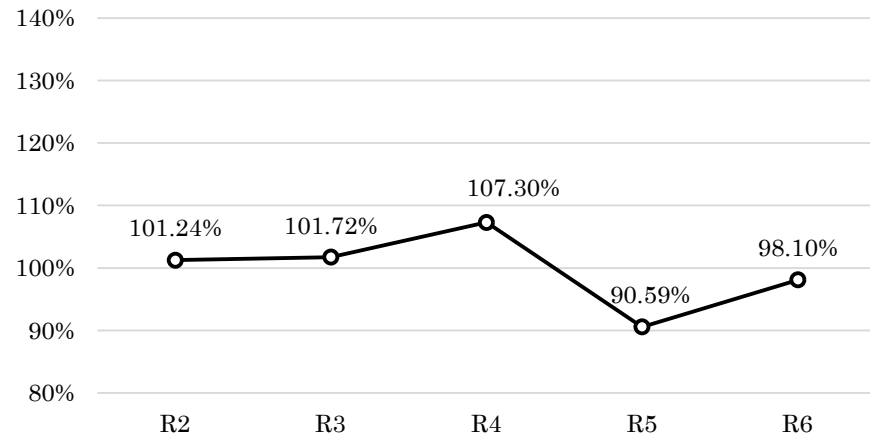
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.19ポイント減の69.84%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

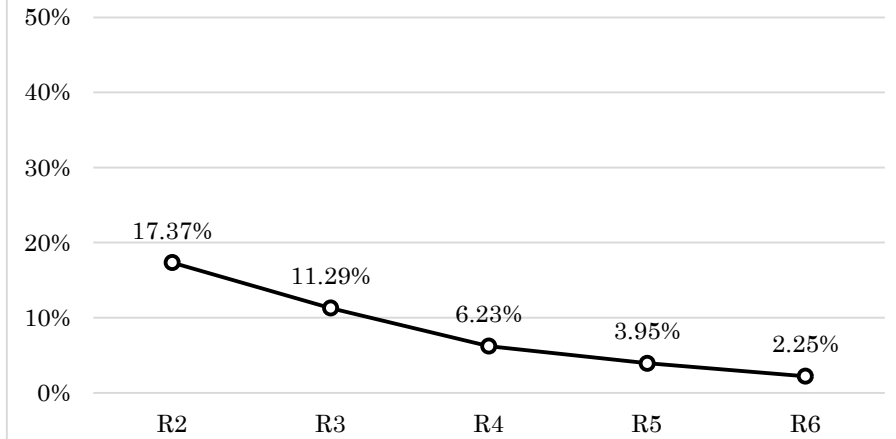
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	101.24%	101.72%	107.30%	90.59%	98.10%
企業債残高対給水収益比率	17.37%	11.29%	6.23%	3.95%	2.25%
施設利用率	43.81%	43.28%	41.39%	40.83%	41.42%
有形固定資産減価償却率	67.77%	68.86%	69.09%	70.03%	69.84%

※ 経営指標の概要は95項参照。

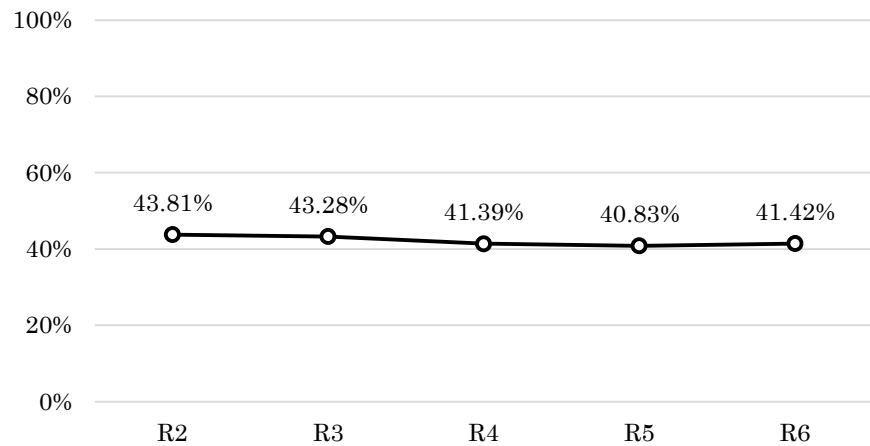
経常収支比率の推移



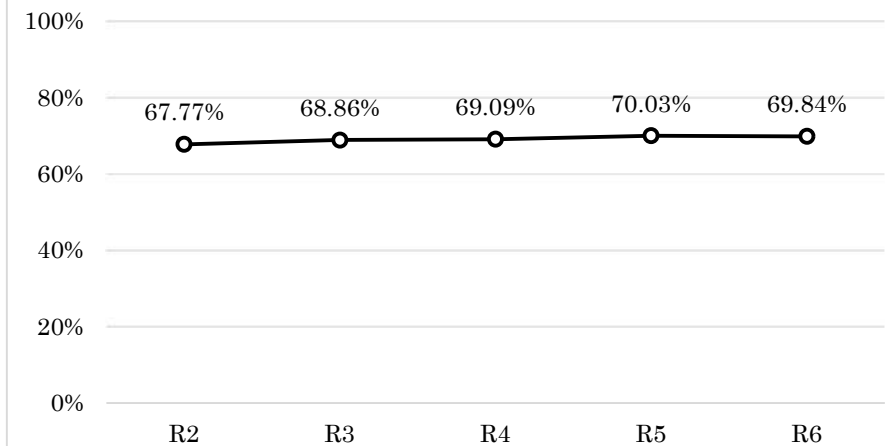
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
令和6年 3月27日	定 例 会	第 18 号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和6年12月20日	定 例 会	第 96 号	令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和6年12月20日	定 例 会	第 123 号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）
令和6年12月20日	定 例 会	第 132 号	埼玉県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定 例 会	第 38 号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定 例 会	第 77 号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 庁 大 三 郷 浄 水 場 新 三 郷 浄 水 場	4 2 0	3 7 8	0 0 0	7 9 8	
計	6	18	0	24	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

## 2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当工事なし

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、汐入橋水管橋更新その2工事を令和6年度に発注し、完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を令和7年度の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

(単位 m<sup>3</sup>、円)

月 別 事 項	令和 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
給 水 事 業 所 数	149	150	150	149	149	149	148	147	147
予 定 契 約 水 量	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,495,010
給 水 契 約 水 量	5,657,961	5,472,240	5,655,051	5,477,430	5,662,527	5,661,375	5,480,100	5,663,265	5,477,430
配 水 量	3,104,055	3,085,546	3,292,813	3,411,913	3,137,355	3,361,185	3,454,845	3,222,918	3,175,552
料 金 収 入 額	132,180,407 ( 145,398,376 )	127,636,753 ( 140,400,376 )	131,966,604 ( 145,163,194 )	127,934,914 ( 140,728,352 )	129,243,315 ( 142,167,578 )	132,186,012 ( 145,404,542 )	127,852,396 ( 140,637,580 )	130,802,101 ( 143,882,253 )	127,716,468 ( 140,488,062 )

月 別 事 項	令和 7 年 1 月	2 月	3 月	合計
給 水 事 業 所 数	147	148	148	—
予 定 契 約 水 量	5,678,177	5,678,177	5,128,676	66,855,955
給 水 契 約 水 量	5,657,655	5,657,655	5,116,800	66,639,489
配 水 量	3,073,248	2,758,067	3,172,534	38,250,031
料 金 収 入 額	131,895,523 ( 145,085,005 )	132,085,348 ( 145,293,811 )	119,126,769 ( 131,039,388 )	1,550,626,610 ( 1,705,688,517 )

(注) 料金収入額の ( ) 内は、税込金額である。

## (2) 事業収入に関する事項

事業収入	1,685,457,195	円	( 税込	1,887,359,465	円 )
営業収入	1,553,319,893	円	( 税込	1,708,578,676	円 )
給水の収入	1,550,626,610	円	( 税込	1,705,688,517	円 )
その他の営業収入	2,693,283	円	( 税込	2,890,159	円 )
営業外収入	125,284,125	円	( 税込	171,927,612	円 )
受取利息及び配当金	12,154,854	円	( 税込	12,154,854	円 )
他会計補助金	880,000	円	( 税込	880,000	円 )
長期前受金戻入	112,135,583	円	( 税込	112,135,583	円 )
雑収入	113,688	円	( 税込	116,672	円 )
消費税及び地方消費税還付金			( 税込	46,640,503	円 )
特別利益	6,853,177	円	( 税込	6,853,177	円 )
その他の特別利益	6,853,177	円	( 税込	6,853,177	円 )

## (3) 事業費に関する事項

事業費用	1,722,145,111	円	( 税込	1,816,198,529	円 )
営業費用	1,710,054,834	円	( 税込	1,803,077,114	円 )
原水及び浄水費	515,041,656	円	( 税込	559,088,264	円 )
配水及び給水費	452,892,046	円	( 税込	492,651,770	円 )
総係費	77,320,267	円	( 税込	78,423,215	円 )
減価償却費	578,816,398	円	( 税込	578,816,398	円 )
資産減耗費	85,984,467	円	( 税込	94,097,467	円 )
営業外費用	1,119,738	円	( 税込	1,102,780	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780	円	( 税込	1,102,780	円 )
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	16,958	円			
特別損失	10,970,539	円	( 税込	12,018,635	円 )
その他の特別損失	10,970,539	円	( 税込	12,018,635	円 )

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	180,660,859	円	( 税込	180,922,621	円 )
実人件費	165,398,965	円	( 税込	165,660,727	円 )
賞与引当金繰入額	15,261,894	円	( 税込	15,261,894	円 )
修繕費	150,226,879	円	( 税込	164,885,682	円 )
実修繕費	150,226,879	円	( 税込	164,885,682	円 )
減価償却費	578,816,398	円	( 税込	578,816,398	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780	円	( 税込	1,102,780	円 )
その他の費用	811,338,195	円	( 税込	890,471,048	円 )

## (4) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
南部工業用水道事業	令和6年12月26日	3,091,000,000 円	024柿委第1号 柿木浄水場維持管理委託	日立プラントサービス・メタウォーターサービス・前澤工業管理運営共同企業体
南部工業用水道事業	令和6年6月21日	161,480,000	024柿改第302号 柿木浄水場2系2号沈でん池耐震補強準備工事	水i n gエンジニアリング(株) 北関東支店
南部工業用水道事業	令和6年8月23日	122,991,000	024大改第668号 汐入橋水管橋更新その2工事	新日本建設工業(株)
南部工業用水道事業	令和6年6月27日	108,350,000	024大改第663号 工水I系配水池不断水制水弁設置工事	和光建設(株)

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企 業 債

借 入 先	令 和 6 年 度 当 初 未 償 還 残 高	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 末 未 償 還 残 高
		発 行 額	償 還 額	
財 政 融 資 資 金	円 48,204,113	円 0	円 13,289,619	円 34,914,494
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13,262,113	0	13,262,113	0
計	61,466,226	0	26,551,732	34,914,494

#### イ 一 時 借 入 金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、柿木浄水場耐震化事業費については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

八潮市道路陥没事故に伴い発生した経費については、特別損失に計上した。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和6年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 36,687,916
減価償却費	578,816,398
資産減耗費	4,854,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,511,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,910
長期前受金戻入額	△ 112,135,583
受取利息及び受取配当金	△ 12,154,854
支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780
その他特別利益	△ 475,860
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,039,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,601,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,198,830
預託金の増減額 (△は増加)	△ 1,870,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,323,186
小計	201,782,176
利息及び配当金の受取額	12,154,854
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,102,780
損害賠償金の受取額	475,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,310,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,116,799,082
貸付金の回収による収入	69,000,000
国庫補助金等による収入	36,900,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,619,082

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,551,732
リース債務の返済による支出	△ 108,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,660,649
資金増加額（又は減少額）	△ 823,969,621
資金期首残高	12,867,459,708
資金期末残高	12,043,490,087

# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	円 1,685,457,195	
				1,553,319,893	
				1,550,626,610	
				2,693,283	
				2,693,283	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	125,284,125	
				12,154,854	
				12,044,454	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	110,400	
				880,000	
				112,135,583	
		雑 収 益	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	9,627,479	
				5,136,389	
			国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	90,984,016	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		6,387,699	
		特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	113,688	
				そ の 他 雑 収 益	
	6,853,177				
			6,853,177		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		円 1,722,145,111	
				1,710,054,834	
				515,041,656	
			給 手 料 等	35,096,796	流 用 禁 止 予 算 額 41,248,000 円
			当	22,363,135	同 上 27,840,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,336,976	児 童 手 当 予 算 額 1,440,000 円
			法 定 福 利 費	11,234,909	流 用 禁 止 予 算 額 6,338,000 円
			旅 被 服 費	76,339	同 上 13,792,000 円
			消 耗 品 費	207,177	
			燃 料 費	209,247	
			通 信 運 搬 費	11,108	
			委 託 料	60,153	
			手 数 料	357,927,596	
			賃 借 料	251,040	
			修 繕 費	45,103	
			動 力 費	21,085,954	
			薬 品 費	12,382,527	
			負 担 金	8,394,898	
		配 水 及 び 給 水 費		39,358,698	
				452,892,046	
			給 手 料 等	24,837,404	流 用 禁 止 予 算 額 31,856,000 円
			当	15,856,723	同 上 21,083,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,667,480	児 童 手 当 予 算 額 1,500,000 円
			法 定 福 利 費	8,079,662	流 用 禁 止 予 算 額 4,668,000 円
			旅 被 服 費	48,927	同 上 10,815,000 円
			消 耗 品 費	124,331	
			燃 料 費	184,325	
			通 信 運 搬 費	11,107	
			委 託 料	46,886	
			手 数 料	230,210,180	
			賃 借 料	10,241	
			修 繕 費	476,058	
			動 力 費	129,140,925	
			負 担 金	37,816,894	
				1,380,903	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		円 77,320,267	
			報 酬	3,326,830	流 用 禁 止 予 算 額 3,339,000 円
			給 料	23,703,683	同 上 25,064,000 円
			手 当 等	14,735,148	同 上 15,938,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,257,438	児 童 手 当 予 算 額 1,800,000 円
			法 定 福 利 費	7,116,206	流 用 禁 止 予 算 額 4,258,000 円
			厚 生 福 利 費	358,975	同 上 8,539,000 円
			旅 費	247,531	
			報 償 費	368,146	
			被 服 費	54,115	
			消 耗 品 費	231,533	
			印 刷 製 本 費	1,262,383	
			通 信 運 搬 費	1,087,475	
			委 託 料	3,934,867	
			手 数 料	627,882	
			賃 借 料	508,941	
			研 修 費	63,611	
			負 担 金	2,037,481	
			保 険 料	535,022	
			公 課 費	6,600	
			交 付 金	12,840,800	
			交 際 費	15,000	流 用 禁 止 予 算 額 41,000 円
			雑 費	600	
		減 価 償 却 費		578,816,398	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	529,403,416	
			無 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	49,412,982	
		資 産 減 耗 費		85,984,467	
			固 定 資 産 除 却 費	4,854,467	
			固 定 資 産 撤 去 費	81,130,000	
	営 業 外 費 用			1,119,738	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,102,780	
		企 業 債 利 息		1,102,780	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
		雑 支 出		16,958	
			そ の 他 雑 支 出	16,958	
	特 別 損 失			10,970,539	
		そ の 他 特 別 損 失		10,970,539	

# 固 定 資 産 明 細 書

## (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初	当 年 度	当 年 度	年 度 末	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	累 計 額	償 却 未 済 高	
有 形 固 定 資 産	円	円	円	円	円	円	円	円	
土 地	34,625,290,139	1,914,181,315	910,820,770	35,628,650,684	529,403,416	92,793,246	24,054,718,055	11,573,932,629	
建 物	434,161,422	0	0	434,161,422	—	—	—	434,161,422	
構 築 物	1,795,992,510	2,891,912	1,914,612	1,796,969,810	40,989,262	1,818,881	808,561,786	988,408,024	
機 械 及 び 装 置	22,292,070,602	763,880,324	45,525,245	23,010,425,681	201,197,227	43,248,983	16,684,499,205	6,325,926,476	
車 両 運 搬 具	9,597,485,452	43,291,165	49,649,436	9,591,127,181	286,486,985	47,166,962	6,524,637,512	3,066,489,669	
船 舶	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	1,396,500	73,500	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,210,330	3,109,656	0	42,319,986	631,032	0	35,466,162	6,853,824	
リ ー ス 資 産	558,420	350,400	558,420	350,400	98,910	558,420	5,840	344,560	
建 設 仮 勘 定	464,182,403	1,100,657,858	813,173,057	751,667,204	—	—	—	751,667,204	

## (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初	当 年 度	当 年 度	当 年 度	年 度 末	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	減 価 償 却 高	現 在 高	
無 形 固 定 資 産	円	円	円	円	円	
水 利 権	640,046,122	0	1,203,282	49,412,982	589,429,858	
電 話 加 入 権	637,584,344	0	1,203,282	48,769,983	587,611,079	
ソ フ ト ウ ェ ア	789,236	0	0	—	789,236	
	1,672,542	0	0	642,999	1,029,543	

## (3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初	当 年 度	当 年 度	年 度 末	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	
投資その他の資産	円	円	円	円	
破 産 更 生 債 権 等	0	1,870,000	0	1,870,000	
預 託 金	1,363,227	0	0	1,363,227	
貸 倒 引 当 金 ( △ )	0	1,870,000	0	1,870,000	
	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

# 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 10. 3. 25	円 59,000,000	円 3,131,042	円 55,802,861	円 3,197,139	円 59,000,000	% 2.1	令和 8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 24	152,000,000	7,682,108	128,014,736	23,985,264	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 24	49,000,000	2,476,469	41,267,909	7,732,091	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 30	158,000,000	9,481,510	158,000,000	0	158,000,000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3. 30	63,000,000	3,780,603	63,000,000	0	63,000,000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	合 計	481,000,000	26,551,732	446,085,506	34,914,494	481,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、350,400円及び385,440円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として1,134,469円を支給するため、退職給付引当金1,134,469円を取り崩している。また、退職給付引当金余剰額6,377,317円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として22,591,270円を支給するため、賞与引当金16,866,358円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金の取崩しは行っていない。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	77,088円
長期リース債務	301,928円
計	379,016円

## 埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

# 令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 46,288,777,000	円 △51,922,000	円 0	円 46,236,855,000	円 46,462,111,993	円 225,256,993	
第1項 営業収益	42,509,644,000	△51,922,000	0	42,457,722,000	42,607,383,997	149,661,997	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,873,099,616円)
第2項 営業外収益	3,779,132,000	0	0	3,779,132,000	3,838,678,523	59,546,523	(うち仮受消費税及び地方 消費税 330,747円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	16,049,473	16,048,473	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 50,759,427,000	円 △ 3,433,378,000	円 0	円 0	円 0	円 47,326,049,000	円 69,990,000	円 47,396,039,000	円 44,065,289,984	円 293,057,200	円 3,037,691,816	
第1項 営業費用	48,192,610,000	△ 4,341,734,000	0	0	0	43,850,876,000	69,990,000	43,920,866,000	41,954,504,071	293,057,200	1,673,304,729	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,785,770,065円)
第2項 営業外費用	2,526,816,000	908,356,000	0	0	0	3,435,172,000	0	3,435,172,000	2,104,324,513	0	1,330,847,487	
第3項 特別損失	1,000	0	6,462,000	0	0	6,463,000	0	6,463,000	6,461,400	0	1,600	(うち仮払消費税及び地方 消費税 260,036円)
第4項 予備費	40,000,000	0	△ 6,462,000	0	0	33,538,000	0	33,538,000	0	0	33,538,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 28,462,370,000	円 △ 2,158,461,000	円 26,303,909,000	円 0	円 0	円 26,303,909,000	円 20,154,113,034	円 △ 6,149,795,966	
第1項 建設補助金	3,753,806,000	735,051,000	4,488,857,000	0	0	4,488,857,000	2,600,775,000	△ 1,888,082,000	
第2項 企業債	12,291,000,000	△ 1,999,000,000	10,292,000,000	0	0	10,292,000,000	7,902,000,000	△ 2,390,000,000	
第3項 他会計出資金	12,277,820,000	△ 893,333,000	11,384,487,000	0	0	11,384,487,000	9,495,486,195	△ 1,889,000,805	
第4項 他会計補助金	137,264,000	△ 1,179,000	136,085,000	0	0	136,085,000	131,649,876	△ 4,435,124	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	185,390	184,390	(うち仮受消費税及び 地方消費税 16,853円)
第6項 雑収入	2,479,000	0	2,479,000	0	0	2,479,000	24,016,573	21,537,573	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,556,924円)

## 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 50,138,854,000	円 △ 3,776,234,000	円 0	円 0	円 46,362,620,000	円 155,633,200	円 1,168,665,443	円 47,686,918,643	円 40,032,772,851	円 345,866,277	円 6,779,687,281	円 7,125,553,558	円 528,592,234	
第1項 建設改良費	35,196,443,000	△ 2,609,134,000	0	0	32,587,309,000	155,633,200	1,168,665,443	33,911,607,643	26,297,463,030	345,866,277	6,779,687,281	7,125,553,558	488,591,055	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,269,708,093円)
第2項 企業債償還金	9,553,952,000	△ 725,100,000	0	0	8,828,852,000	0	0	8,828,852,000	8,828,851,237	0	0	0	763	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	0	0	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	5,279,459,000	△ 442,000,000	0	0	4,837,459,000	0	0	4,837,459,000	4,837,458,584	0	0	0	416	
第5項 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,878,659,817円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,028,963,097円、減債積立金1,235,098,415円及び過年度分損益勘定留保資金16,614,598,305円で補填した。

# 令和6年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	38,587,048,955		
(2) 受託工事収益	61,249,000		
(3) その他営業収益	85,986,426	38,734,284,381	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,390,264,954		
(2) 配水及び給水費	6,868,468,343		
(3) 受託工事費	61,613,008		
(4) 総係費	816,723,154		
(5) 減価償却費	18,853,351,705		
(6) 資産減耗費	178,312,842	40,168,734,006	
営業損失			1,434,449,625
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65,535,897		
(2) 他会計補助金	345,586,761		
(3) 長期前受金戻入	3,417,577,641		
(4) 雑収益	9,647,477	3,838,347,776	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585		
(2) 雑支出	3,714,863	2,046,672,448	1,791,675,328
経常利益			357,225,703
5 特別利益			
(1) その他特別利益	16,049,473	16,049,473	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	6,201,364	6,201,364	9,848,109
当年度純利益			367,073,812
前年度繰越利益剰余金			1,346,006,346
その他未処分利益剰余金変動額			1,235,098,415
当年度未処分利益剰余金			2,948,178,573

# 令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	303,147,884,156	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	2,581,104,761	3,841,104,761	315,216,388,825
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	1,235,098,415	0	△1,235,098,415	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	1,235,098,415	0	△1,235,098,415	0	0
減債積立金の積立						0	1,235,098,415		△1,235,098,415	0	0
処分後残高	303,147,884,156	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	1,235,098,415	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346	3,841,104,761	315,216,388,825
当年度変動額	9,495,486,195	0	0	0	0	0	△1,235,098,415	0	1,602,172,227	367,073,812	9,862,560,007
他会計出資金の受入	9,495,486,195					0				0	9,495,486,195
減債積立金の使用額						0	△1,235,098,415		1,235,098,415	0	0
当年度純利益						0			367,073,812	367,073,812	367,073,812
当年度末残高	312,643,370,351	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,948,178,573	4,208,178,573	325,078,948,832

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

# 令和6年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	312,643,370,351	8,227,399,908	2,948,178,573
議会の議決による処分額	1,235,098,415	0	△ 1,602,172,227
資本金の増加	1,235,098,415		△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 367,073,812
処分後残高	313,878,468,766	8,227,399,908	（繰越利益剰余金） 1,346,006,346

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

# 令和6年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	35,849,684,937	
ロ 建物	42,545,444,453	
減価償却累計額	△ 27,923,049,167	14,622,395,286
ハ 構築物	421,587,468,653	
減価償却累計額	△ 262,586,047,673	159,001,420,980
ニ 機械及び装置	142,616,125,589	
減価償却累計額	△ 105,492,121,263	37,124,004,326
ホ 車両運搬具	169,441,883	
減価償却累計額	△ 132,445,544	36,996,339
ヘ 船舶	2,775,784	
減価償却累計額	△ 2,626,243	149,541
ト 工具、器具及び備品	1,174,231,055	
減価償却累計額	△ 921,049,811	253,181,244
チ リース資産	356,122,800	
減価償却累計額	△ 102,475,926	253,646,874
リ 建設仮勘定	52,197,593,365	
有形固定資産合計		299,339,072,892
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权	182,768,855,782	
ロ 水利権	17,294,339,597	
ハ 地上権	1,009,165	
ニ 施設利用権	882,825,917	
ホ 電話加入権	9,251,995	
ヘ ソフトウェア	10,798,866	
無形固定資産合計		200,967,081,322
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金	120,368,000	
ロ 年賦未収金	1,908,408,000	
投資その他の資産合計		2,028,776,000
固定資産合計		502,334,930,214
2 流動資産		
(1) 現金預金	57,638,708,200	
(2) 未収金	3,695,546,144	
(3) 貯蔵品	153,874,576	
(4) 前払金	138,764,090	
(5) その他流動資産	4,051,128	
流動資産合計		61,630,944,138
資産合計		563,965,874,352

(単位 円)

区 分	金 額			
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		87,212,024,853		
企業債合計			87,212,024,853	
(2) リース債務			223,363,140	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,415,851,440		
引当金合計			2,415,851,440	
(4) 年賦未払金				
イ 機構負担年賦金		34,666,323,809		
ロ 施設購入年賦金		336,563,670		
年賦未払金合計			35,002,887,479	
固定負債合計				124,854,126,912
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,472,906,228		
企業債合計			8,472,906,228	
(2) リース債務			55,247,940	
(3) 未払金			5,674,313,513	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		244,554,564		
引当金合計			244,554,564	
(5) 年賦未払金				
イ 機構負担年賦金		2,788,569,261		
ロ 施設購入年賦金		164,065,063		
年賦未払金合計			2,952,634,324	
(6) その他流動負債			267,534,792	
流動負債合計				17,667,191,361

(単位 円)

区 分	金	額	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収益化累計額	△ 32,662,323	23,896,745	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	△ 532,551,491	36,121,509	
(3) 国庫補助金長期前受金	200,521,245,237		
収益化累計額	△ 110,466,056,619	90,055,188,618	
(4) 他会計補助金長期前受金	43,035,359,241		
収益化累計額	△ 36,784,958,866	6,250,400,375	
繰延収益合計			96,365,607,247
負債合計			238,886,925,520
資 本 の 部			
6 資本金			312,643,370,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,970,584		
ロ 寄附金	7,964,000		
ハ 国庫補助金	6,304,736,226		
ニ 他会計補助金	1,900,729,098		
資本剰余金合計		8,227,399,908	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,948,178,573		
利益剰余金合計		4,208,178,573	
剰余金合計			12,435,578,481
資本合計			325,078,948,832
負債資本合計			563,965,874,352

# 令和6年度埼玉県水道用水供給事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

水道用水供給事業は、水源を河川表流水（荒川・利根川水系）に求め、水道用水の安定供給の確保・地盤沈下を防止するための事業で、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和6年度の給水実績は、給水団体55団体（茨城県五霞町を含む58市町）、年間給水量624,653,782<sup>m</sup>、年間料金収入38,587,048,955円（税込42,445,753,571円）となっている。

なお、令和6年度の基本料金は61円78銭/<sup>m</sup>である。

### ア 営 業

令和6年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	施設能力	給水開始年 月	給水対象	給水承認水量 (対前年度比)	検針水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
水道用水 供給事業	2,665,000 <sup>m</sup> ／日	昭和43.4	さいたま市 ほか54団体	1,714,106 <sup>m</sup> ／日 (98.8%)	1,711,380 <sup>m</sup> ／日 (98.8 %)	38,587,048,955 円 (42,445,753,571 円) (98.5%)	対前年度比 率は小数点 以下第2位 四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

### イ 建 設

水道用水供給事業は、施設能力日最大2,665,000<sup>m</sup>（大久保浄水場 1,300,000<sup>m</sup>、庄和浄水場 350,000<sup>m</sup>、行田浄水場 500,000<sup>m</sup>、新三郷浄水場 365,000<sup>m</sup>、吉見浄水場 150,000<sup>m</sup>）の施設を有している。現在、給水区域の再編や高度浄水処理施設の整備などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水量の減少に伴い給水収益が減少したこと等により前年度比1.26ポイント減の100.85%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、給水収益が減少したことに伴い前年度比1.39ポイント増の247.97%となった。

今後は施設の更新、高度浄水処理施設の整備等に伴う多額の企業債の発行も見込まれるため、留意する必要がある。

施設の効率性を示す施設利用率は、送水量の減少により前年度比0.84ポイント減の64.29%となった。今後は人口の減少などにより、長期的には水需要の減少が見込まれるため、引き続き県水の利用促進を図るとともに、施設規模の適正化についても取り組んでいく。

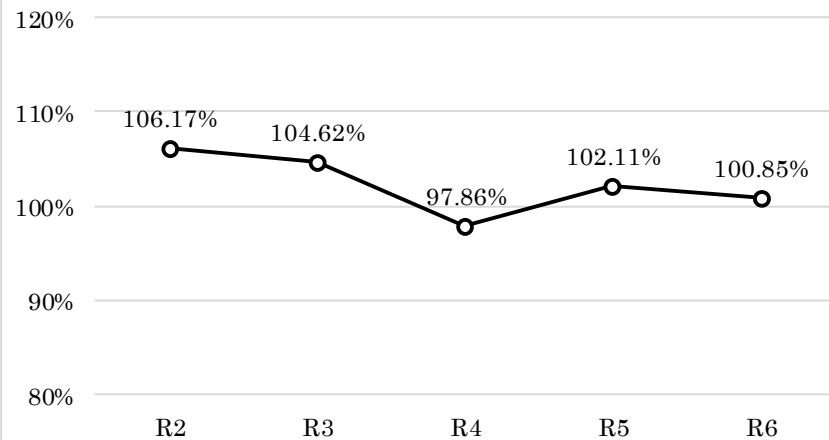
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.79ポイント増の65.27%となり、既存施設の減価償却が進んでいる。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

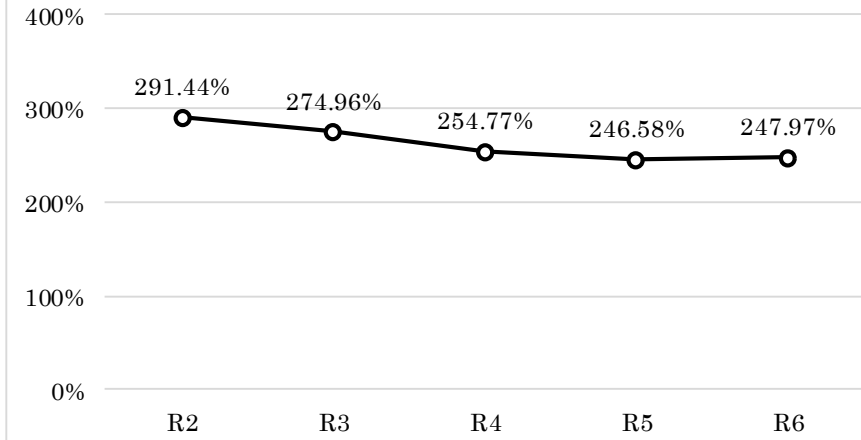
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.17%	104.62%	97.86%	102.11%	100.85%
企業債残高対給水収益比率	291.44%	274.96%	254.77%	246.58%	247.97%
施設利用率	65.41%	65.44%	65.59%	65.13%	64.29%
有形固定資産減価償却率	60.52%	61.65%	63.36%	64.48%	65.27%

※ 経営指標の概要は95項参照。

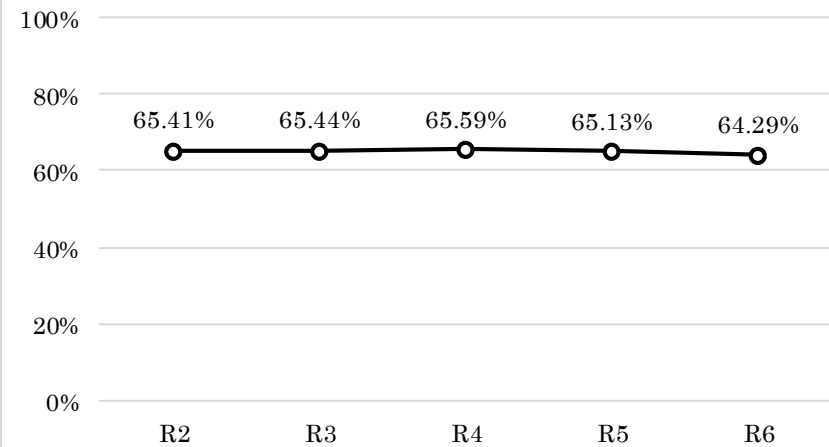
経常収支比率の推移



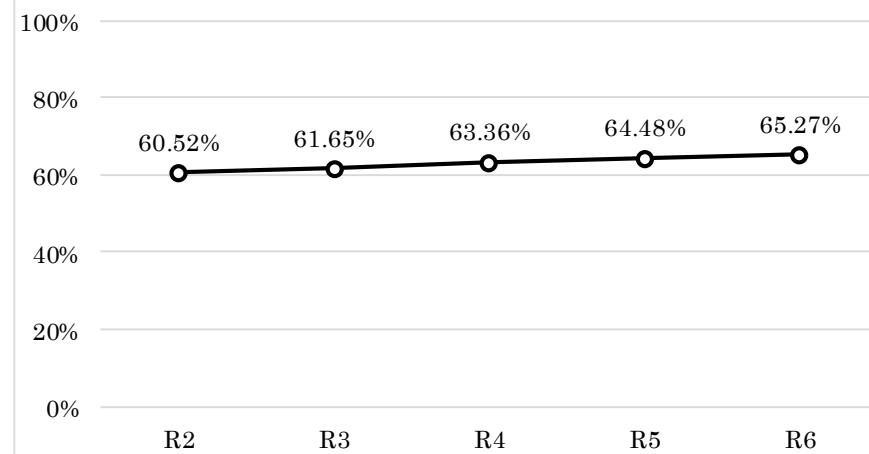
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



## (3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 の 別 臨 時 会	議 案 番 号	件 名
令和6年 3月27日	定 例 会	第 19 号	令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計予算
令和6年12月20日	定 例 会	第 96 号	令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和6年12月20日	定 例 会	第 124 号	令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）
令和6年12月20日	定 例 会	第 133 号	埼玉県水道用水料金徴収条例の一部を改正する条例
令和7年 2月28日	定 例 会	第 63 号	令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）
令和7年 3月27日	定 例 会	第 38 号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定 例 会	第 78 号	令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第3号）

## (4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
起 債 協 議	総 務 省	令和6年 7月29日 企 局 財 第 2 1 7 号	令和6年 8月 9日	総 財 営 第 2 7 号	

## (5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現員)

事業所名	職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
		人	人	人	人	
本 庁		26	33	0	59	
大久保浄水場		4	77	0	81	
庄和浄水場		3	34	0	37	
行田浄水場		4	41	0	45	
新三郷浄水場		3	31	0	34	
吉見浄水場		3	18	0	21	
水質管理センター		0	23	0	23	
水道整備事務所		5	48	0	53	
計		48	305	0	353	

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

## (1) 建設工事の概況

ア 吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業においては、東松山第二幹線布設工事を発注し、令和11年度の事業完了を目途に実施中である。

イ 大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業においては、高度浄水処理施設建設工事や場内配管布設工事を発注し、令和10年度の事業完了を目途に実施中である。

## (2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、薬品注入機械設備更新工事を令和6年度に発注し、令和10年度の完成を目途に実施中である。

イ 庄和浄水場においては、沈でん池掻寄機更新工事を令和5年度に発注し、令和7年度の完成を目途に実施中である。

ウ 行田浄水場においては、消毒機械設備更新工事を令和3年度に発注し、令和7年度の完成を目途に実施中である。

エ 新三郷浄水場においては、令和5年度にI T V設備更新工事を発注し、令和6年度に完成した。

オ 吉見浄水場においては、令和５年度に２号表洗ポンプ設備更新工事を発注し、令和６年度に完成した。

カ 行田浄水場においては、令和６年度に水道施設の耐震化が完了した。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場及び吉見浄水場においては、給水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量 (単位 m³、円)

月 別 事 項	令和 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
給 水 承 認 水 量	50,866,860	52,587,098	51,570,120	53,917,281	53,976,367	51,619,920	53,053,435	51,318,930	53,720,954
検 針 水 量	50,742,250	52,454,945	51,455,806	53,755,171	53,841,177	51,511,672	52,961,974	51,198,838	53,652,223
料 金 収 入 額	3,134,859,250 (3,448,345,149)	3,240,666,514 (3,564,733,139)	3,178,939,713 (3,496,833,662)	3,321,005,601 (3,653,106,137)	3,326,322,446 (3,658,954,670)	3,182,392,599 (3,500,631,833)	3,271,990,766 (3,599,189,821)	3,163,064,226 (3,479,370,627)	3,314,637,307 (3,646,101,016)

月 別 事 項	令和 7 年 1 月	2 月	3 月	合計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	—
給 水 承 認 水 量	53,052,953	47,593,572	52,371,276	625,648,766
検 針 水 量	53,000,529	47,792,026	52,287,171	624,653,782
料 金 収 入 額	3,272,785,628 (3,600,064,167)	2,950,083,473 (3,245,091,796)	3,230,301,432 (3,553,331,554)	38,587,048,955 (42,445,753,571)

(注) 料金収入額の ( ) 内は、税込金額である。

## (2) 事業収入に関する事項

事業収益	42,588,681,630	円	( 税込	46,462,111,993	円 )
営業収益	38,734,284,381	円	( 税込	42,607,383,997	円 )
給水収益	38,587,048,955	円	( 税込	42,445,753,571	円 )
受託工事収益	61,249,000	円	( 税込	67,373,900	円 )
その他の営業収益	85,986,426	円	( 税込	94,256,526	円 )
営業外収益	3,838,347,776	円	( 税込	3,838,678,523	円 )
受取利息及び配当金	65,535,897	円	( 税込	65,535,897	円 )
他会計補助金	345,586,761	円	( 税込	345,586,761	円 )
長期前受金戻入益	3,417,577,641	円	( 税込	3,417,577,641	円 )
雑収	9,647,477	円	( 税込	9,978,224	円 )
特別利益	16,049,473	円	( 税込	16,049,473	円 )
その他の特別利益	16,049,473	円	( 税込	16,049,473	円 )

## (3) 事業費に関する事項

事業費用	42,221,607,818	円	( 税込	44,065,289,984	円 )
営業費用	40,168,734,006	円	( 税込	41,954,504,071	円 )
原水及び浄水費	13,390,264,954	円	( 税込	14,563,349,940	円 )
配水及び給水費	6,868,468,343	円	( 税込	7,464,918,342	円 )
受託工事費	61,613,008	円	( 税込	67,373,900	円 )
総係費	816,723,154	円	( 税込	826,883,310	円 )
減価償却費	18,853,351,705	円	( 税込	18,853,351,705	円 )
資産減耗費	178,312,842	円	( 税込	178,626,874	円 )
営業外費用	2,046,672,448	円	( 税込	2,104,324,513	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585	円	( 税込	2,042,957,585	円 )
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	123,928	円	( 税込	123,928	円 )
消費税及び地方消費税	3,590,935	円			
特別損失	6,201,364	円	( 税込	61,243,000	円 )
その他の特別損失	6,201,364	円	( 税込	6,461,400	円 )
			( 税込	6,461,400	円 )

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	2,499,361,728	円	( 税込	2,503,682,972	円 )
実人件費	2,078,744,967	円	( 税込	2,083,066,211	円 )
賞与引当金繰入額	178,390,462	円	( 税込	178,390,462	円 )
退職給付費	242,226,299	円	( 税込	242,226,299	円 )
修繕費	4,705,069,153	円	( 税込	5,174,899,862	円 )
実修繕費	4,705,069,153	円	( 税込	5,174,899,862	円 )
減価償却費	18,853,351,705	円	( 税込	18,853,351,705	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585	円	( 税込	2,042,957,585	円 )
その他の費用	14,120,867,647	円	( 税込	15,490,397,860	円 )

## (4) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和7年 3月19日	円 4,004,000,000	024大改第674号 大久保浄水場薬品注入機械設備更新工事	三機工業(株)
水道用水供給事業	令和7年 2月28日	2,970,000,000	024大改第666号 大久保浄水場監視制御システム更新工事	メタウォーター(株) さいたま営業所
水道用水供給事業	令和7年 1月31日	2,798,400,000	総選除)024水整第801号 大久保浄水場高度浄水処理施設電気計装設備工事	メタウォーター(株) さいたま営業所
水道用水供給事業	令和6年10月30日	2,323,200,000	総選除)024水整第802号 大久保浄水場オゾン製造棟機械設備工事	メタウォーター・オキナヤ 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 8月30日	2,319,328,000	総A除)024大改第651号 大久保浄水場薬品注入棟等築造工事	ユーディケー・スミダ 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 6月28日	1,854,160,000	024大改第652号 大久保浄水場薬品注入電気計装設備更新工事	メタウォーター・東電工業 社特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年10月30日	1,625,800,000	総選除)024水整第704号 大久保浄水場西部系中間塩素混和池築造・ 管廊内高度配管布設その2工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和7年 3月21日	1,353,000,000	総選除)024水整第253号 吉見浄水場沈でん池基礎杭工事	初雁・中原 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和7年 3月25日	1,257,300,000	総選除)024水整第703号 大久保浄水場西部系1系2・3ブロック沈でん池 北側場内配管布設工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和7年 3月25日	1,217,370,000	総選除)024水整第405号 小ヶ谷その3工区送水管布設(配管工)工事	浅見工業(株)
水道用水供給事業	令和6年11月11日	1,120,328,000	総選除)024水整第455号 飯島新田推進工区送水管布設工事	初雁・伊田 特定建設工事共同企業体

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和7年 3月21日	円 1,060,848,800	総選除) 024水整第254号 吉見浄水場ろ過池基礎杭工事	小川・伊田 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和7年 3月21日	932,800,000	総選除) 024水整第255号 吉見浄水場浄水池基礎杭工事	島村工業・島田建設工業 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 7月19日	758,945,000	総選除) 024水整第702号 大久保浄水場西部系中間塩素混和池築造・ 高度配管布設その3工事	中原建設(株)
水道用水供給事業	令和7年 2月12日	579,392,000	総選除) 024水整第456号 中堀排水路横断工区送水管布設工事	小川・伊田 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年10月18日	472,428,000	総選除) 024水整第452号 芝沼その2工区送水管布設工事	(株) 中里組
水道用水供給事業	令和6年11月20日	419,848,000	総選除) 024水整第404号 池辺大袋工区両到達立坑築造工事	日清建設(株)
水道用水供給事業	令和7年 3月21日	345,284,500	総選除) 024水整第256号 吉見浄水場濃縮槽基礎杭工事	(株) ユーディケー
水道用水供給事業	令和7年 2月 7日	331,936,000	総選除) 024水整第803号 新三郷浄水場太陽光発電設備設置工事	(株) 新電気
水道用水供給事業	令和6年 8月 8日	291,148,000	総選除) 024水整第451号 安塚工区送水管布設工事	伊田テクノス(株)
水道用水供給事業	令和6年10月23日	260,216,000	総選除) 024水整第453号 飯島新田その1工区送水管布設工事	島田建設工業(株)
水道用水供給事業	令和6年11月22日	244,200,000	総選除) 024庄改第203号 硫酸注入機械設備更新工事	(株) 水機テクノス 東京支店
水道用水供給事業	令和6年 9月27日	229,790,000	総選除) 024新修第501号 新三郷浄水場生物活性炭吸着池修繕工事	金杉・チヨダ 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年10月31日	193,061,000	総選除) 024水整第454号 荒子その1工区送水管布設工事	(株) 島村工業

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和6年10月25日	円 190,300,000	024水整第406号 大袋工区防音設備築造工事	(株) ユーディケー
水道用水供給事業	令和6年 8月 8日	188,126,400	024行修第507号 荒川水管橋塗替塗装その4工事	(株) y's
水道用水供給事業	令和6年12月25日	181,500,000	024水整第302号 大久保浄水場北系受変電設備機能増設工事	(株) 日立製作所 北関東支店
水道用水供給事業	令和6年 6月28日	180,400,000	024大修第201号 主ポンプ修繕工事	荏原実業(株) 関東支社
水道用水供給事業	令和6年 9月 6日	180,271,300	024庄修第502号 1号PC浄水池防食塗装修繕工事	(株) 鈴木
水道用水供給事業	令和6年 8月23日	174,680,000	024大修第004号 西部系4号浄水池防食塗装修繕工事	第一塗装工業(株)
水道用水供給事業	令和7年 3月26日	167,200,000	(ゼロ債務) 024行修第530号 送水ポンプ等修繕工事	昱(株) 北関東支店
水道用水供給事業	令和6年 7月 5日	165,088,000	024行修第508号 送水ポンプ等修繕工事	昱(株) 北関東支店
水道用水供給事業	令和6年 8月22日	160,424,000	024新修第503号 新中川水管橋(左岸)伸縮可とう管修繕工事	(株) 木下建設
水道用水供給事業	令和6年 9月 6日	155,881,000	024水整第403号 府川その4工区送水管布設工事	浅見工業(株)
水道用水供給事業	令和6年 8月 8日	154,187,000	024行修第502号 荒川水管橋塗替塗装その2工事	(株) アートテック
水道用水供給事業	令和6年 8月 8日	154,187,000	024行修第506号 荒川水管橋塗替塗装その3工事	(株) 丸一建装
水道用水供給事業	令和7年 3月10日	150,700,000	024水整第408号 増形その1工区送水管布設工事	三ツ和総合建設業協同組合

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和7年 2月18日	円 145,596,000	024水整第402号 寺山その2工区ヤード復旧等工事	(株) 島村工業
水道用水供給事業	令和6年 7月29日	142,032,000	024大修第705号 中央系クラリファイヤ修繕工事	三機アクアテック (株)
水道用水供給事業	令和6年10月 9日	141,348,900	024水整第252号 吉見浄水場拡張用地準備工その2工事	田部井建設 (株)
水道用水供給事業	令和7年 3月17日	137,500,000	(ゼロ債務) 024大修第712号 中央系フロキュレータ修繕工事	三機アクアテック (株)
水道用水供給事業	令和6年 6月 5日	137,500,000	024水整第301号 大久保浄水場西部系分水井耐震補強復旧工事	(株) 日立プラント サービス関東支店
水道用水供給事業	令和6年 8月 8日	131,403,800	024行修第501号 荒川水管橋塗替塗装その1工事	横溝塗装 (株)
水道用水供給事業	令和6年10月 9日	120,115,600	024水整第251号 吉見浄水場拡張用地準備工その1工事	(株) 小杉組
水道用水供給事業	令和6年 5月14日	119,900,000	024大委第2号 大久保浄水場電気計装設備等点検業務委託	メタウォーター (株) さいたま営業所
水道用水供給事業	令和7年 1月17日	115,500,000	024大改第655号 大久保浄水場薬品注入建築付帯電気設備工事	(株) 万代電気工業
水道用水供給事業	令和6年10月 3日	113,146,000	024大改第662号 西部送水VVVF室等空調設備更新工事	積田冷熱工事 (株)
水道用水供給事業	令和6年 7月29日	110,550,000	024新修第204号 表洗ポンプ等修繕工事	荏原実業 (株) 関東支社
水道用水供給事業	令和7年 3月26日	108,900,000	(ゼロ債務) 024大修第204号 送水ポンプ修繕工事	(株) 第一テクノ関東支店
水道用水供給事業	令和6年 6月28日	103,400,000	024新修第202号 高度処理監視制御等修繕工事	東芝インフラテクノ サービス (株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和6年 5月 9日	円 102,069,000	024水整第401号 小ヶ谷その3工区到達立坑築造工事	(株)高橋土建
水道用水供給事業	令和6年10月25日	101,354,000	024水整第407号 池辺工区防音設備築造工事	中原建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和6年度当初 未償還残高	令和6年度決算額		令和6年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
	円	円	円	円
財政融資資金	51,789,379,023	0	4,502,264,199	47,287,114,824
地方公共団体金融機構	31,523,003,295	0	3,306,987,038	28,216,016,257
埼玉りそな銀行	4,024,400,000	0	485,600,000	3,538,800,000
武蔵野銀行	90,000,000	0	30,000,000	60,000,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	390,000,000	0	130,000,000	260,000,000
埼玉縣信用金庫	6,647,000,000	7,902,000,000	250,000,000	14,299,000,000
川口信用金庫	2,088,000,000	0	104,000,000	1,984,000,000
青木信用金庫	60,000,000	0	20,000,000	40,000,000
計	96,611,782,318	7,902,000,000	8,828,851,237	95,684,931,081

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、水道施設耐震化事業については、施設が完成し稼動したので精算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼動したので精算振替を行った。

八潮市道路陥没事故に伴い発生した経費については、特別損失に計上した。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	367,073,812
減価償却費	18,853,351,705
資産減耗費	175,172,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106,112,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,171,683
長期前受金戻入額	△ 3,417,577,641
受取利息及び受取配当金	△ 65,535,897
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585
固定資産売却損	123,928
その他特別利益	△ 16,049,473
未収金の増減額 (△は増加)	2,774,415,267
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,192,667,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,089,100
前払金の増減額 (△は増加)	54,667,742
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,051,128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,832,165
小計	18,731,908,335
利息及び配当金の受取額	65,535,897
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,042,957,585
損害賠償金等の受取額	16,049,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,770,536,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,584,644,588
有形固定資産の売却による収入	168,537
無形固定資産の取得による支出	△ 332,126,344
国庫補助金等による収入	2,364,340,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	131,649,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,420,611,610

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,902,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,828,851,237
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 69,000,000
リース債務の返済による支出	△ 56,977,534
割賦債務の返済による支出	△ 4,998,775,169
他会計からの出資による収入	9,495,486,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,443,882,255
資金増加額（又は減少額）	△ 1,206,193,235
資金期首残高	58,844,901,435
資金期末残高	57,638,708,200

# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	円 42,588,681,630				
				38,734,284,381				
				38,587,048,955				
				61,249,000				
				85,986,426				
				85,986,426				
				営 業 外 収 益		受 取 利 息 及 び 配 当 金  他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息	3,838,347,776
								65,535,897
								65,535,897
								345,586,761
	3,417,577,641							
	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	3,508,251						
	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	473,007						
	国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	2,875,496,524						
	特 別 利 益	雑 収 益  そ の 他 特 別 利 益	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	538,099,859				
				9,647,477				
				9,647,477				
				16,049,473				
				16,049,473				

## イ 費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		円 42,221,607,818	
				40,168,734,006	
				13,390,264,954	
			報 給 手	18,957,701	流 用 禁 止 予 算 額 18,958,000 円
			当	472,569,590	同 上 479,927,000 円
			酬 料 等	304,255,070	同 上 326,202,000 円
					児 童 手 当 予 算 額 11,040,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	85,898,785	流 用 禁 止 予 算 額 85,900,000 円
			法 定 福 利 費	160,209,484	同 上 168,289,000 円
			旅 被 服 費	1,853,551	
			消 耗 品 費	2,644,332	
			燃 料 費	19,180,563	
			光 熱 水 費	1,421,641	
			印 刷 製 本 費	10,004,013	
			通 信 運 搬 費	312,443	
			委 託 料	7,348,235	
			手 賃 料	2,117,173,734	
			修 繕 料	5,008,618	
			動 力 費	1,375,043	
			薬 品 費	3,169,908,396	
			負 担 金	1,081,761,163	
				1,487,456,378	
				4,442,926,214	
		配 水 及 び 給 水 費		6,868,468,343	
			報 給 手	7,101,627	流 用 禁 止 予 算 額 7,288,000 円
			当	424,370,214	同 上 431,974,000 円
			酬 料 等	273,885,547	同 上 290,608,000 円
					児 童 手 当 予 算 額 13,080,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,898,106	流 用 禁 止 予 算 額 68,899,000 円
			法 定 福 利 費	140,537,510	同 上 150,577,000 円
			旅 被 服 費	1,072,312	
			消 耗 品 費	2,198,340	
			燃 料 費	14,753,179	
				1,184,236	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			光 熱 水 費	9,418,468	
			印 刷 製 本 費	299,550	
			通 信 運 搬 費	24,411,527	
			委 託 数 料	1,130,143,985	
			手 賃 借 料	1,579,527	
			修 繕 力 費	4,970,346	
			動 力 費	1,535,160,757	
			薬 担 費	3,213,960,501	
			負 担 金	708,280	
		受 託 工 事 費		13,814,331	
				61,613,008	
			工 事 費	53,202,000	
			給 手 料	2,017,881	流 用 禁 止 予 算 額
			法 定 当 等	1,633,531	同 上
			消 耗 福 利 費	456,716	同 上
			委 託 品 費	111,880	
		総 係 費		4,191,000	
				816,723,154	
			報 酬	30,780,316	流 用 禁 止 予 算 額
			給 手 料	125,077,029	同 上
			当 等	86,504,476	同 上
					児 童 手 当 予 算 額
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,593,571	流 用 禁 止 予 算 額
			退 職 給 付 費	242,226,299	同 上
			法 定 福 利 費	45,152,547	同 上
			厚 生 福 利 費	3,989,911	
			旅 費	9,734,112	
			報 償 費	1,232,528	
			被 服 費	170,568	
			消 耗 品 費	6,441,882	
			印 刷 製 本 費	1,289,123	
			通 信 運 搬 費	13,486,575	
			委 託 数 料	41,494,506	
				2,937,772	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			賃 借 料 研 修 費 負 担 金 保 険 料 公 課 費 交 付 金 交 際 費 雑 費	5,751,390 5,712,489 21,054,251 5,270,382 492,500 144,262,600 22,456 45,871	
		減 価 償 却 費		18,853,351,705	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,914,771,751	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,938,579,954	
		資 産 減 耗 費		178,312,842	
			固 定 資 産 除 却 費	175,172,522	
			固 定 資 産 撤 去 費	3,140,320	
	営 業 外 費 用			2,046,672,448	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,042,957,585	
			企 業 債 利 息	1,211,863,823	
			借 入 金 利 息	110,400	
			機 構 負 担 年 賦 金 利 息	821,282,240	
			施 設 購 入 年 賦 金 利 息	9,701,122	
		雑 支 出		3,714,863	
			そ の 他 雑 支 出	3,714,863	
	特 別 損 失			6,201,364	
		そ の 他 特 別 損 失		6,201,364	
					流 用 禁 止 予 算 額 536,000 円

# 固 定 資 産 明 細 書

## (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
有 形 固 定 資 産	円 675,671,512,586	円 33,932,747,698	円 13,105,371,765	円 696,498,888,519	円 11,914,771,751	円 1,950,298,275	円 397,159,815,627	円 299,339,072,892	
土 地	35,849,684,937	0	0	35,849,684,937	—	—	—	35,849,684,937	
建 物	42,431,098,103	338,896,472	224,550,122	42,545,444,453	898,779,442	204,903,953	27,923,049,167	14,622,395,286	
構 築 物	413,922,870,936	7,784,930,463	120,332,746	421,587,468,653	6,996,352,195	87,534,487	262,586,047,673	159,001,420,980	
機 械 及 び 装 置	142,459,900,774	1,881,587,193	1,725,362,378	142,616,125,589	3,892,545,354	1,604,922,309	105,492,121,263	37,124,004,326	
車 両 運 搬 具	162,359,468	11,940,415	4,858,000	169,441,883	14,558,403	4,615,100	132,445,544	36,996,339	
船 舶	2,775,784	0	0	2,775,784	0	0	2,626,243	149,541	
工具、器具及び備品	1,135,271,710	85,338,146	46,378,801	1,174,231,055	61,005,403	44,041,211	921,049,811	253,181,244	
リ ー ス 資 産	347,264,015	13,140,000	4,281,215	356,122,800	51,530,954	4,281,215	102,475,926	253,646,874	
建 設 仮 勘 定	39,360,286,859	23,816,915,009	10,979,608,503	52,197,593,365	—	—	—	52,197,593,365	

## (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
無 形 固 定 資 産	円 207,049,220,127	円 876,915,814	円 20,474,665	円 6,938,579,954	円 200,967,081,322	
ダ ム 使 用 権	188,064,248,969	0	0	5,295,393,187	182,768,855,782	
水 利 権	18,944,788,174	0	20,474,665	1,629,973,912	17,294,339,597	
地 上 権	2,303,980	0	0	1,294,815	1,009,165	
施 設 利 用 権	11,042,542	876,915,814	0	5,132,439	882,825,917	
電 話 加 入 権	9,251,995	0	0	0	9,251,995	
ソ フ ト ウ ェ ア	17,584,467	0	0	6,785,601	10,798,866	

## (3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
投資その他の資産	円 2,148,051,000	円 0	円 119,275,000	円 2,028,776,000	
出 資 金	120,368,000	0	0	120,368,000	
年 賦 未 収 金	2,027,683,000	0	119,275,000	1,908,408,000	

# 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 7. 3. 27	円 3,305,000,000	円 216,621,567	円 3,305,000,000	円 0	円 3,305,000,000	% 年 4.65	令和 7. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	7. 3. 27	2,008,000,000	131,565,769	2,008,000,000	0	2,008,000,000	4.65	7. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	9. 3. 25	4,847,000,000	250,033,619	4,325,584,138	521,415,862	4,847,000,000	2.8	9. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	9. 3. 28	4,625,000,000	270,461,754	4,625,000,000	0	4,625,000,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	10. 3. 25	6,680,000,000	318,157,288	5,684,659,724	995,340,276	6,680,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	10. 3. 30	2,928,000,000	156,316,315	2,768,225,812	159,774,188	2,928,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	11. 3. 25	1,263,000,000	58,861,334	1,014,863,797	248,136,203	1,263,000,000	2.1	11. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	11. 3. 30	284,000,000	14,715,833	253,629,810	30,370,190	284,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	11. 3. 30	2,168,000,000	112,623,736	1,935,569,793	232,430,207	2,168,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	12. 3. 24	3,647,000,000	165,897,082	2,766,135,769	880,864,231	3,647,000,000	2.0	12. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	12. 3. 30	2,000,000,000	101,035,333	1,684,545,042	315,454,958	2,000,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	12. 3. 30	2,060,000,000	104,098,131	1,734,982,301	325,017,699	2,060,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	13. 3. 26	5,143,000,000	224,842,224	3,716,033,803	1,426,966,197	5,143,000,000	1.6	13. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	13. 3. 29	1,116,000,000	54,275,444	889,472,638	226,527,362	1,116,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	13. 3. 29	775,000,000	37,694,439	617,676,151	157,323,849	775,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	14. 3. 25	6,501,000,000	286,506,699	4,309,922,187	2,191,077,813	6,501,000,000	2.2	14. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	14. 3. 28	135,000,000	6,622,633	99,623,447	35,376,553	135,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	14. 3. 28	1,026,000,000	50,330,783	757,144,755	268,855,245	1,026,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	15. 3. 25	6,633,000,000	277,270,341	4,291,261,476	2,341,738,524	6,633,000,000	1.2	15. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	15. 3. 28	452,000,000	20,796,407	321,858,419	130,141,581	452,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	15. 3. 28	1,000,000,000	46,013,493	712,052,728	287,947,272	1,000,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	16. 3. 25	6,711,000,000	282,041,340	3,903,355,077	2,807,644,923	6,711,000,000	2.0	16. 3. 1	財政融資資金	水道用水

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 16. 3. 30	円 700,000,000	円 32,569,379	円 453,924,332	円 246,075,668	円 700,000,000	% 年 1.9	令和 14. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	16. 3. 30	841,000,000	39,129,784	545,357,660	295,642,340	841,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	17. 3. 25	5,789,000,000	238,721,838	3,106,293,393	2,682,706,607	5,789,000,000	2.1	17. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	17. 3. 30	656,000,000	30,076,841	391,365,498	264,634,502	656,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	17. 3. 30	1,533,000,000	70,286,276	914,578,214	618,421,786	1,533,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	18. 3. 27	8,742,000,000	353,042,318	4,330,335,210	4,411,664,790	8,742,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	18. 3. 27	974,000,000	39,334,616	482,469,285	491,530,715	974,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	18. 3. 30	700,000,000	31,396,293	387,458,430	312,541,570	700,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	18. 3. 30	1,862,000,000	83,514,140	1,030,639,426	831,360,574	1,862,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	19. 3. 29	914,200,000	40,201,303	461,156,029	453,043,971	914,200,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	19. 3. 29	45,500,000	2,000,757	23,015,898	22,484,102	45,500,000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利)	水道用水
	19. 7. 26	2,944,300,000	116,185,724	1,321,582,227	1,622,717,773	2,944,300,000	2.3	19. 3. 25	財政融資資金	水道用水
	20. 3. 28	2,294,000,000	98,787,928	1,059,532,616	1,234,467,384	2,294,000,000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	20. 3. 28	461,000,000	19,861,218	213,572,606	247,427,394	461,000,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利)	水道用水
	20. 7. 28	1,716,000,000	66,325,839	707,683,985	1,008,316,015	1,716,000,000	2.2	20. 3. 25	財政融資資金	水道用水
	21. 3. 30	2,582,500,000	109,317,212	1,095,958,816	1,486,541,184	2,582,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	21. 3. 30	1,173,500,000	49,674,249	498,008,780	675,491,220	1,173,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利)	水道用水
	22. 3. 25	2,481,000,000	80,678,996	1,056,711,947	1,424,288,053	2,481,000,000	2.0	22. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	22. 3. 30	824,000,000	26,795,443	350,959,551	473,040,449	824,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利)	水道用水
	23. 3. 25	1,073,000,000	34,305,015	425,955,819	647,044,181	1,073,000,000	1.9	23. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	24. 3. 26	660,200,000	20,870,024	245,598,830	414,601,170	660,200,000	1.7	24. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	24. 3. 29	423,800,000	13,397,026	157,656,444	266,143,556	423,800,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円	円	%			
	平成 25. 3. 25	607,800,000	19,067,647	211,037,914	396,762,086	607,800,000	年 1.5	令和 25. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	25. 3. 28	314,200,000	9,856,951	109,095,283	205,104,717	314,200,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	26. 3. 27	221,300,000	6,915,253	71,355,509	149,944,491	221,300,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	27. 3. 25	1,264,700,000	39,261,091	372,251,917	892,448,083	1,264,700,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	27. 3. 25	3,566,900,000	110,730,123	1,049,881,681	2,517,018,319	3,566,900,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	27. 3. 26	221,100,000	6,863,784	65,078,594	156,021,406	221,100,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	28. 3. 25	4,863,000,000	156,776,314	1,383,196,908	3,479,803,092	4,863,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	29. 3. 27	5,006,000,000	166,866,666	1,334,933,348	3,671,066,652	5,006,000,000	0.6	29. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	30. 3. 26	5,159,000,000	171,966,666	1,203,766,682	3,955,233,318	5,159,000,000	0.5	30. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	31. 3. 25	2,929,000,000	97,633,332	585,800,032	2,343,199,968	2,929,000,000	0.4	31. 3. 1	財政融資資金	水道用水
	令和 2. 3. 26	2,881,000,000	96,033,332	480,166,700	2,400,833,300	2,881,000,000	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水
	3. 3. 26	2,220,000,000	74,000,000	296,000,000	1,924,000,000	2,220,000,000	0.1	13. 3. 25	川口信用金庫	水道用水
	4. 3. 25	2,640,000,000	88,000,000	264,000,000	2,376,000,000	2,640,000,000	0.127	14. 3. 25	埼玉りそな銀行	水道用水
	5. 3. 27	1,290,000,000	43,000,000	86,000,000	1,204,000,000	1,290,000,000	0.33	15. 3. 25	埼玉縣信用金庫	水道用水
	6. 3. 25	5,310,000,000	177,000,000	177,000,000	5,133,000,000	5,310,000,000	0.564	16. 3. 25	埼玉縣信用金庫	水道用水
	7. 3. 25	7,902,000,000	0	0	7,902,000,000	7,902,000,000	1.239	17. 3. 25	埼玉縣信用金庫	水道用水
	小計	151,093,000,000	6,047,224,942	78,673,976,431	72,419,023,569	151,093,000,000				
	平成 9. 3. 28	2,000,000,000	117,207,595	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2.9	令和 7. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水 (業設)
	10. 3. 25	2,282,000,000	108,921,268	1,941,244,879	340,755,121	2,282,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金	水道用水 (業設)
	10. 3. 30	1,050,000,000	56,223,801	992,532,473	57,467,527	1,050,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水 (業設)
	13. 3. 29	3,000,000,000	145,922,263	2,390,969,785	609,030,215	3,000,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水 (業設)
	14. 3. 28	2,510,000,000	123,138,931	1,852,220,698	657,779,302	2,510,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水 (業設)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 15. 3. 28	円 2,516,000,000	円 115,769,947	円 1,791,524,662	円 724,475,338	円 2,516,000,000	% 年 1.2	令和 13. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	16. 3. 30	3,061,000,000	142,421,245	1,984,946,251	1,076,053,749	3,061,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	17. 3. 30	1,150,000,000	52,726,169	686,082,809	463,917,191	1,150,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	18. 3. 27	1,530,000,000	61,788,463	757,882,965	772,117,035	1,530,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金	水道用水(業設)
	19. 3. 29	787,500,000	34,629,760	397,243,899	390,256,101	787,500,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	20. 3. 25	3,223,600,000	124,856,696	1,339,128,615	1,884,471,385	3,223,600,000	2.1	20. 3. 1	財政融資資金	水道用水(業設)
	21. 3. 30	1,975,800,000	83,635,603	838,488,065	1,137,311,935	1,975,800,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	21. 3. 30	5,200,000	220,116	2,206,770	2,993,230	5,200,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構(臨時特利)	水道用水(業設)
	22. 3. 30	3,146,000,000	102,303,959	1,339,949,933	1,806,050,067	3,146,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	23. 3. 30	4,102,000,000	131,145,548	1,628,397,730	2,473,602,270	4,102,000,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	24. 3. 29	2,093,000,000	66,163,225	778,610,047	1,314,389,953	2,093,000,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	25. 3. 28	1,848,000,000	57,974,683	641,655,251	1,206,344,749	1,848,000,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	26. 3. 27	33,000,000	1,031,194	10,640,451	22,359,549	33,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	26. 3. 27	1,818,000,000	56,809,443	586,192,108	1,231,807,892	1,818,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	27. 3. 26	2,445,000,000	75,902,086	719,661,529	1,725,338,471	2,445,000,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	28. 3. 25	3,044,000,000	98,134,300	865,813,568	2,178,186,432	3,044,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金	水道用水(業設)
	29. 3. 27	1,300,000,000	130,000,000	1,040,000,000	260,000,000	1,300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉県信用農業協同組合連合会	水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	240,000,000	60,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉りそな銀行	水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	240,000,000	60,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	武蔵野銀行	水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	240,000,000	60,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉縣信用金庫	水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	240,000,000	60,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	川口信用金庫	水道用水(業設)
	29. 3. 27	200,000,000	20,000,000	160,000,000	40,000,000	200,000,000	0.19	9. 3. 25	青木信用金庫	水道用水(業設)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円	円	%		
	平成 30. 3. 26	3,676,000,000	367,600,000	2,573,200,000	1,102,800,000	3,676,000,000	年 0.145	令和 10. 3. 25	埼玉りそな銀行 水道用水(業設)
	31. 3. 25	1,850,000,000	185,000,000	1,110,000,000	740,000,000	1,850,000,000	0.01	11. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	31. 3. 25	2,021,000,000	202,100,000	1,212,600,000	808,400,000	2,021,000,000	0.01	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	小計	53,867,100,000	2,781,626,295	30,601,192,488	23,265,907,512	53,867,100,000			
	合計	204,960,100,000	8,828,851,237	109,275,168,919	95,684,931,081	204,960,100,000			

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、13,140,000円及び14,454,000円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として136,113,696円を支給するため、退職給付引当金136,113,696円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として340,119,758円を支給するため、賞与引当金221,382,881円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 55,247,940円

長期リース債務 223,363,140円

計 278,611,080円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,555,441,270円である。

## 埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

# 令和6年度埼玉県地域整備事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 11,297,624,000	円 0	円 0	円 11,297,624,000	円 2,603,840,134	円 △ 8,693,783,866	
第1項 営業収益	11,269,800,000	0	0	11,269,800,000	2,547,660,111	△ 8,722,139,889	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,883,890円)
第2項 営業外収益	27,823,000	0	0	27,823,000	56,180,023	28,357,023	(うち仮受消費税及び地方消費税 1円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 10,161,672,000	円 △ 145,528,000	円 0	円 0	円 0	円 10,016,144,000	円 39,311,500	円 10,055,455,500	円 2,435,879,053	円 0	円 7,619,576,447	
第1項 営業費用	10,107,746,000	△ 145,528,000	0	0	0	9,962,218,000	39,311,500	10,001,529,500	2,405,796,985	0	7,595,732,515	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,363,644円)
第2項 営業外費用	33,925,000	0	0	0	0	33,925,000	0	33,925,000	29,896,100	0	4,028,900	
第3項 特別損失	1,000	0	185,000	0	0	186,000	0	186,000	185,968	0	32	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 185,000	0	0	19,815,000	0	19,815,000	0	0	19,815,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,276,563,000	円 0	円 1,276,563,000	円 0	円 0	円 1,276,563,000	円 1,273,323,038	円 △ 3,239,962	
第1項 長期貸付金償還金	1,271,014,000	0	1,271,014,000	0	0	1,271,014,000	1,271,013,939	△ 61	
第2項 他会計補助金	5,520,000	0	5,520,000	0	0	5,520,000	2,268,000	△ 3,252,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	28,000	0	28,000	0	0	28,000	41,099	13,099	

## 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 5,198,278,000	円 △ 758,053,000	円 0	円 0	円 4,440,225,000	円 457,770,932	円 9,005,969,958	円 13,903,965,890	円 5,859,788,411	円 0	円 7,788,299,609	円 7,788,299,609	円 255,877,870	
第1項 建設改良費	4,998,278,000	△ 758,053,000	0	0	4,240,225,000	457,770,932	9,005,969,958	13,703,965,890	5,859,788,411	0	7,788,299,609	7,788,299,609	55,877,870	(うち仮払消費税 及び地方消費税 267,979円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,586,465,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267,979円及び過年度分損益勘定留保資金4,586,197,394円で補填した。

# 令和6年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	1,810,426,903	
(2) 産業団地貸付収益	385,177,073	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	311,000,000	
(4) その他営業収益	9,172,245	2,515,776,221
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	1,763,920,314	
(2) 一般管理費	542,061,543	
(3) 減価償却費	76,451,484	2,382,433,341
営業利益		133,342,880
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	54,907,899	
(2) 他会計補助金	1,260,000	
(3) 長期前受金戻入	8,877	
(4) 雑収益	3,506	56,180,282
4 営業外費用		
(1) 雑支出	21,644,092	21,644,092
経常利益		34,536,190
5 特別損失		
(1) その他特別損失	185,968	185,968
当年度純利益		167,879,070
前年度繰越利益剰余金		185,968
当年度未処分利益剰余金		167,693,102
		7,342,888,114
		7,510,581,216

# 令和6年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	0	13,900,499,114	13,900,499,114	102,974,627,166
前年度処分額	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
議会での議決による処分額	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	6,557,611,000	△ 6,557,611,000	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	6,557,611,000	(繰越利益剰余金) 7,342,888,114	13,900,499,114	102,974,627,166
当年度変動額	0	0	0	167,693,102	167,693,102	167,693,102
当年度純利益		0		167,693,102	167,693,102	167,693,102
当年度末残高	89,074,128,052	0	6,557,611,000	(当年度未処分利益剰余金) 7,510,581,216	14,068,192,216	103,142,320,268

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 令和 6 年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,510,581,216
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,510,581,216

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和 6 年度埼玉県地域整備事業貸借対照表  
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

区 分	金 額			
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 548,213,667	1,351,871,933		
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 70,946,869	633,637,563		
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389	1,337		
ホ 工具、器具及び備品	48,908,287			
減価償却累計額	△ 37,363,978	11,544,309		
有形固定資産合計			14,677,614,907	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		9,000,000,000		
投資その他の資産合計			11,058,000,000	
固定資産合計				25,736,281,507
2 事業資産				
(1) 未成資産			23,173,049,671	
事業資産合計				23,173,049,671
3 流動資産				
(1) 現金預金			56,970,073,750	
(2) 短期貸付金			1,000,000,000	
(3) 未収収益			419,178	
流動資産合計				57,970,492,928
資産合計				106,879,824,106

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>負 債 の 部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務		3,472,172	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	359,668,553		
引当金合計		359,668,553	
固定負債合計			363,140,725
5 流動負債			
(1) リース債務		886,512	
(2) 未払金		647,648,475	
(3) 前受金		554,980,722	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	32,909,702		
引当金合計		32,909,702	
(5) その他流動負債		2,137,757,732	
流動負債合計			3,374,183,143
6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	△ 76,827	179,970	
繰延収益合計			179,970
負債合計			3,737,503,838
<u>資 本 の 部</u>			
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	6,557,611,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	7,510,581,216		
利益剰余金合計		14,068,192,216	
剰余金合計			14,068,192,216
資本合計			103,142,320,268
負債資本合計			106,879,824,106

# 令和6年度埼玉県地域整備事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和6年度の売却面積は、58,572.14㎡、年間売却収入は、1,810,426,903円（税込1,810,426,903円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和6年度の貸付面積は、435,792.01㎡、年間貸付収入は、385,177,073円（税込385,177,073円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和6年度の年間貸付収入は、311,000,000円（税込342,100,000円）である。

### ア 営 業

令和6年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	売却事業所数	売却区画	売却面積 (対前年度比)	売却収入額 (対前年度比)	備 考
土地造成事業 (分譲)	3	3区画	58,572.14㎡ (54.8%)	1,810,426,903円 (26.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	20	23区画	435,792.01㎡ (100.0%)	385,177,073円 (100.8%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株)さいたま リバーフロンティア	311,000,000円 (342,100,000円) (93.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の( )内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

## イ 建設

### ① 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和7年度までの8か年継続事業として実施中である。

### ② 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に90,403㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和6年度で事業が完了した。

### ③ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和

元年度から令和7年度までの7か年継続事業として実施中である。

④ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和7年度までの7か年継続事業として実施中である。

⑤ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑥ 吉見大和田地区産業団地整備事業

本事業は、吉見町大字大和田・大字蚊斗谷地内に166,600㎡の産業団地を造成するため、吉見町と連携して整備を進めている事業である。令和5年度から令和8年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑦ 美里甘粕地区産業団地整備事業

本事業は、美里町大字甘粕地内に75,600㎡の産業団地を造成するため、美里町と連携して整備を進めている事業である。令和6年度から令和9年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比21.6ポイント減の106.98%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、前年度比25.08ポイント減の102.64%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

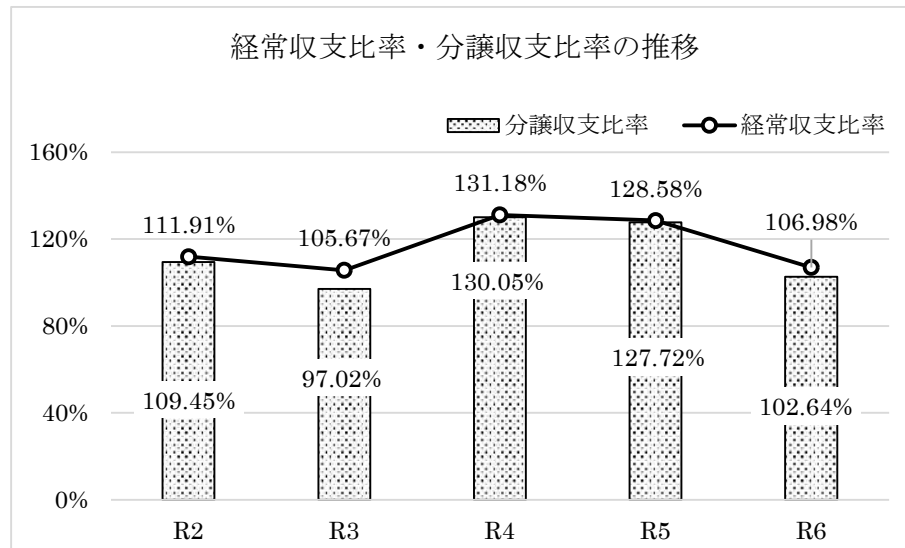
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	111.91%	105.67%	131.18%	128.58%	106.98%
分譲収支比率	109.45%	97.02%	130.05%	127.72%	102.64%

※ 経営指標の概要は95項参照。

【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地 区 名	売却収益	売却原価	収 支
嵐山花見台	1,810,426,903	1,763,920,314	46,506,589
計	1,810,426,903	1,763,920,314	46,506,589



## (3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
令和6年 3月27日	定 例 会	第 20 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和6年12月20日	定 例 会	第 96 号	令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和6年12月20日	定 例 会	第 125 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和7年 3月27日	定 例 会	第 38 号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定 例 会	第 79 号	令和6年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

## (4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	嵐山町	令和6年 7月24日 企局地整第129号	令和6年 8月20日	嵐収第7016号	嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業
開発変更協議	鴻巣市	令和6年 8月15日 企局地整第282号	令和6年 8月22日	鴻建第1036号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業
開発事前協議	吉見町	令和6年11月 7日 企局地整第571号	令和7年 1月24日	吉発第4251号	吉見大和田地区産業団地整備事業
開発変更協議	行田市	令和7年 2月12日 企局地整第793号	令和7年 2月27日	行建第3234号	行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 地 域 整 備 事 務 所	1 4 3	7 2 3	0 0	2 1 2 6	
計	1 7	3 0	0	4 7	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

イ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

ウ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

エ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

オ 久喜高柳地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

カ 吉見大和田地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を実施した。

キ 美里甘粕地区産業団地整備事業においては、環境調査を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

### 3 業 務

#### (1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	嵐山花見台工業団地拡張地区	合 計
分譲面積(㎡)	58,572.14	58,572.14

#### (2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	川越増形	合 計
賃貸面積(㎡)(4月～3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	3,503.00	435,792.01

(3) 事業収入に関する事項

事業収入	2,571,956,503	円	( 税込	2,603,840,134	円 )
営業収入	2,515,776,221	円	( 税込	2,547,660,111	円 )
産業団地売却収益	1,810,426,903	円	( 税込	1,810,426,903	円 )
産業団地貸付収益	385,177,073	円	( 税込	385,177,073	円 )
ゴルフ場の施設貸付収益	311,000,000	円	( 税込	342,100,000	円 )
営業外収益	9,172,245	円	( 税込	9,956,135	円 )
受取利息及び配当金	56,180,282	円	( 税込	56,180,023	円 )
他会計補助金	54,907,899	円	( 税込	54,907,899	円 )
長期前受金戻入	1,260,000	円	( 税込	1,260,000	円 )
雑収益	8,877	円	( 税込	8,877	円 )
雑収益 (納税計算処理に伴うもののほか)	3,246	円	( 税込	3,247	円 )
	260	円			

(4) 事業費に関する事項

事業費用	2,404,263,401	円	( 税込	2,435,879,053	円 )
営業費用	2,382,433,341	円	( 税込	2,405,796,985	円 )
産業団地売却原価	1,763,920,314	円	( 税込	1,763,920,314	円 )
一般管 理 費	542,061,543	円	( 税込	565,425,187	円 )
減価償却費	76,451,484	円	( 税込	76,451,484	円 )
営業外費用	21,644,092	円	( 税込	29,896,100	円 )
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	21,644,092	円			
消費税及び地方消費税			( 税込	29,896,100	円 )
特別損失	185,968	円	( 税込	185,968	円 )
その他の特別損失	185,968	円	( 税込	185,968	円 )

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	174,735,029	円	( 税込	174,905,123	円 )
実賞与	159,356,090	円	( 税込	159,526,184	円 )
退職給付	13,774,282	円	( 税込	13,774,282	円 )
修繕費	1,604,657	円	( 税込	1,604,657	円 )
減価償却費	5,844,400	円	( 税込	6,428,840	円 )
産業団地売却原価	76,451,484	円	( 税込	76,451,484	円 )
その他の費用	1,763,920,314	円	( 税込	1,763,920,314	円 )
	383,312,174	円	( 税込	414,173,292	円 )

(5) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年12月 6日	円 608,559,600	総選除)6久喜-19号 雨水管布設工事	小川・星野組 特定建設工事共同企業体
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 7月10日	337,836,400	総選除)5久喜-16号 調整池築造工事	初雁興業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 7月31日	296,023,200	6富士見-27号 北調整池築造その2工事	(株)川村建設工業
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和7年 3月31日	144,148,400	6富士見-31号 電線共同溝整備その1工事	(株)加藤建設工業
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 5月27日	119,529,300	6鴻巣-19号 基盤整備その2工事	加藤建設工業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和7年 3月31日	116,172,100	6富士見-33号 電線共同溝整備その2工事	中原建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 8月 9日	101,360,600	6鴻巣-23号 盛土材搬入工事	未来都建設(株)
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年11月26日	101,314,400	6久喜-17号 農業用水路その2工事	(株)久喜組

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

八潮市道路陥没事故に伴い発生した経費については、特別損失に計上した。

## 5 附帯事項

該当事項なし

## 6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) そ の 他

該当事項なし

令和 6 年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	167,693,102
減価償却費	76,451,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,604,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	331,058
長期前受金戻入額	△ 8,877
受取利息及び受取配当金	△ 54,907,899
未払金の増減額 (△は減少)	481,031,086
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 4,084,495,262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	867,769,507
小計	△ 2,544,531,144
利息及び配当金の受取額	54,919,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,612,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,327,168
貸付金の回収による収入	1,271,013,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261,686,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 324,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,419
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,228,249,743
資金期首残高	58,198,323,493
資金期末残高	56,970,073,750

# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		円	
				2,571,956,503	
				2,515,776,221	
				1,810,426,903	
			嵐 山 花 見 台 地 区	1,810,426,903	
				385,177,073	
			加 須 下 高 柳 地 区	247,632,264	
			秩 父 地 区	83,307,435	
			本 庄 今 井 地 区	32,029,104	
			妻 沼 西 部 地 区	8,430,264	
			行 田 南 部 地 区	5,924,280	
			川 越 増 形 地 区	7,853,726	
				311,000,000	
	営 業 外 収 益	産業団地貸付収益 その他営業収益		9,172,245	
			雑 収 益	9,172,245	
				56,180,282	
				54,907,899	
			預 金 利 息	44,908,488	
			貸 付 金 利 息	7,760,561	
			有 価 証 券 利 息	2,238,850	
				1,260,000	
				8,877	
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	8,877	
			雑 収 益	3,506	
			そ の 他 雑 収 益	3,506	

## イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価	嵐山花見台地区	2,404,263,401	
		一般管理費	報酬等	2,382,433,341	
			報給手当	1,763,920,314	
			賞与引当金繰入額	1,763,920,314	
			退職給付費	542,061,543	
			法定福利費	590,400	
			厚生福利費	81,357,225	
			旅費	51,422,047	
			報償費	13,774,282	
			被服費	1,604,657	
			消耗品費	27,460,450	
			印刷製本費	1,135,247	
			通信運搬費	293,054	
			委託手数料	464,605	
			賃借料	89,583	
			修繕費	1,966,653	
			研修費	231,943	
			負担金	634,947	
			保険料	193,870,083	
			交付金	20,743,289	
			交際費	51,677,280	
			雑費	5,844,400	
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	130,560	
				6,285,075	
				232,616	
				82,229,000	
				22,364	
				1,783	
				76,451,484	
				76,451,484	
					流用禁止予算額 732,000 円
					同上 92,150,000 円
					同上 61,600,000 円
					児童手当予算額 4,980,000 円
					流用禁止予算額 13,775,000 円
					同上 80,483,000 円
					同上 34,938,000 円
					流用禁止予算額 298,000 円

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用	雑 支 出	雑 支 出	21,644,092 21,644,092 21,644,092	
	特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失		185,968 185,968	

# 固 定 資 産 明 細 書

## (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
有 形 固 定 資 産	円 15,324,837,642	円 9,327,168	円 0	円 15,334,164,810	円 76,451,484	円 0	円 656,549,903	円 14,677,614,907	
土 地	12,680,559,765	0	0	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765	
建 物	1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,429,629	0	548,213,667	1,351,871,933	
構 築 物	704,584,432	0	0	704,584,432	6,783,355	0	70,946,869	633,637,563	
機 械 及 び 装 置	26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337	
工 具、器 具 及 び 備 品	39,581,119	9,327,168	0	48,908,287	238,500	0	37,363,978	11,544,309	

## (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
無 形 固 定 資 産	円 666,600	円 0	円 0	円 0	円 666,600	
電 話 加 入 権	666,600	0	0	—	666,600	

## (3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
投資その他の資産	円 12,058,000,000	円 0	円 1,000,000,000	円 11,058,000,000	
投 資 有 価 証 券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長 期 貸 付 金	10,000,000,000	0	1,000,000,000	9,000,000,000	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、4,029,600円及び4,432,560円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	2,204,776	311,000	2,515,776
営業費用	2,226,893	155,540	2,382,433
営業損益	△22,117	155,460	133,343
経常損益	12,411	155,468	167,879
セグメント資産	103,995,711	2,884,113	106,879,824
セグメント負債	3,737,324	180	3,737,504
その他の項目			
他会計繰入金	1,260	0	1,260
減価償却費	1,943	74,508	76,451
特別損失	186	0	186
有形固定資産の増減額	7,384	△74,508	△67,124

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,305,485円を支給するため、賞与引当金32,578,644円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	886,512円
<u>長期リース債務</u>	<u>3,472,172円</u>
計	4,358,684円

## 経営指標の概要

- ・ 経常収支比率

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、経営の健全性を示す指標

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

- ・ 分譲収支比率

産業団地の売却原価（造成原価）に対する売却収益の割合で、産業団地の収益性を示す指標

$$\text{分譲収支比率（\%）} = \frac{\text{産業団地売却収益}}{\text{産業団地売却原価}} \times 100$$

- ・ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債の返済余力を示す指標

$$\text{企業債残高対給水収益比率（\%）} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

- ・ 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況を示す指標

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

- ・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$